

平成 29 (2017) 年度事業計画(案)

【事業方針】

引き続き私たちは「賑わいのある創造性豊かなまちづくりにより多くの人が参画できるしくみを提案する」というミッションに基づき、会津坂下町の住民参画をもとに行政と地域住民の協働によるコミュニティづくりを行っていきます。

当団体は、各「地域づくり協議会」の事業の活性化を支えながら、ノウハウの共有、課題の共有、各地域づくり協議会の強みと弱みをしっかりと共有しながら事業を進めてまいります。

今年度の重点課題は、

- 1、各コミュニティセンターの担い手となる事務局人材の育成の強化
福島労働局の「キャリアアップ助成金」を活用しながら、組織内研修の充実を図るほか、組織外の団体との合同研修を進めて、事業の利害関係者を増やしていく。
また、職員が有休を有効活用して、自発的に研修に参加する際の旅費・参加費を積極的に負担する。
- 2、必要に応じたコミュニティセンター同士の事業連携作りや他の市民団体、NPO とコミュニティセンターの事業連携を作り出し、予算と地域づくり協議会での人材の効率的な配分を行う。
- 3、各地区地域づくり協議会の優れたノウハウやしくみをお互いに学び合う場を積極的に作り出す（ノウハウの公開、マニュアル化）。事例の共有を通じた各地域づくり協議会の活動の活性化を促す。
- 4、NIVO 事務局を中心に地域課題の数値化を積極的に行い、活動の「見える化」を進め、地域住民や行政などの利害関係者への説明責任を果たすとともに、地域内外の民間団体の事業参画を促していく。
- 5、NIVO 組織内の連携を強化するために、事務局長が月 1 回をめぐりに各コミュニティセンターを訪問し、課題の共有を進める。課題があれば、理事等とも協議し組織的な対応を行っていく。
誰か個人のせいで事業がうまくいかないという言い訳をしないで、役職員が役割分担をしながら解決に向けて活動をしていく。
- 6、中間支援機能の強化を行う。今年度は「うつくしま基金」の助成を受けて、地域づくり協議会と NPO との学習会を（2 回）実施していく。
また、NPO と NPO、NPO と行政、NPO と地域づくり協議会の事業連携を強め、多様な利害関係者が協力しながら課題解決に参画していくことを支援する。大学、特に会津大学との連携を強化し、地域内の市民活動のニーズの調査を進めていく。また、産学、産・学・官・市民の連携事業の模索を進めていく。

事業名	事業内容 (頻度)	方法 (行為目標)	成果目標
1 会津坂下町まちづくりセンターの運営	<ul style="list-style-type: none"> *毎週5日、年末年始、夏期休業を除く 9:00～18:00 ・会議室の提供 ・印刷、コピー等の事務 ・用品の貸与など ・組織運営への相談、助言 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応。必要に応じて理事や外部からのアドバイザーを招いての事業推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者目標 2,600人 ・利用事業団体(賛助会員) 50団体
2 ボランティア活動の普及、啓発及び推進に関する事業 *スノーパトロール事業	<ul style="list-style-type: none"> ・会津坂下町ボランティアセンターを運営する ・ボランティア情報の受発信、マッチング、コーディネート、人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応。必要に応じて理事や外部からのアドバイザーを招いての事業推進。 *会津大学との連携 *坂下地区地域づくり協議会との共催 *消防団との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪ボランティア事業を継続する。 ・参加者目標(50人) ・連携参加団体10
3 市民活動に関する相談及び活動促進のための調整並びに人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動組織の調査、究、マッチング ・セミナー、講演会等を開催しての人材育成 ・市民活動への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応。必要に応じて理事や外部からのアドバイザーを招いての事業推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との共催でのボランティア募集プログラムの実施 ボランティアの参加者
4 市民活動に関する情報の収集と提供及び情報発信に関する支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、フェイスブックを通じての情報の受発信 ・広報誌「きいてくなんしょ」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ2名で対応。 ・会津大学との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ閲覧数目標(毎日50)、フェイスブックは週1回程度更新する。 フェイスブックの「いいね」1,000人 ・広報誌は月1回発行する。(PDF)化
5 町づくりの推進に寄与する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区コミュニティセンターに事務局長及び事務局員を配置し、コミュニティセンターの事業コーディネートを行いながら各地区地域づくり協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長、事務局員11名で対応。 ・各地域づくり協議会内部の課題の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域のデータブックの作成→ホームページへアップ(四半期毎の更新)

	<p>の地域づくり計画に則った運営及び事業推進とコミュニティの活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直しをはかる。持続する事業と他の地域との共催事業。担い手の参加者の少ないイベントを見直す ・協働のまちづくり推進事業 ・さくらオーナー会事務局 ・市民農園事務局 <p>16区画 (+2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局員を中心に、各地域の課題の数値化を図る 	
6 青少年の体験活動の推進及び健全育成に関する事業、社会教育および生涯学習の普及啓発並びに推進に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・会津坂下町青少年育成町民会議並びに地区育成会、育成事業及び社会教育、生涯学習事業を連携させた事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長、事務局員 11名で対応。必要に応じて理事が助言、指導する。 	既存事業の見直し 事業統廃合 4つ以上
7 公益活動組織の設立運営・活動に関する支援事業 ・政策提案にかかる事業 ・社会企業の設立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・社会企業設立支援事業 (マネジメント相談会の実施) ・活動団体事務支援 ・町内市民団体の調査・研究の結果、課題整理 ・会津坂下町国際交流協会、NPO 法人 I T サポートあいつの事務支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ 2名で対応。必要に応じて理事や外部からのアドバイザーを招いての事業推進。 ・行政にお願いするのではなく、主体的に課題解決の担い手になってゆく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 設立・運営に関する相談業務 ・NPO 同士の事業連携 3つ以上つくる ・行政と市民団体の事業創出ミーティングを 1回開催 (参加団体 20以上) ・地元金融機関もしくは、日本政策金融公庫と連携した社会起業にむけたセミナー・ワークショップの実施